

【HP公開用】

山形地方最低賃金審議会

山形県自動車・同附属品製造業最低賃金専門部会

〔第2回〕

期	日	令和2年10月2日(金)
場	所	山形労働局 小会議室

山 形 労 働 局

会 議 次 第

1 開 会

2 議事録署名委員の指名

3 議 事

(1) 山形県自動車・同附属品最低賃金の改正について

(2) その他

4 閉 会

資 料 目 次

- 1 令和2年度特定（産業別）最低賃金専門部会委員名簿
- 2 令和2年度特定最低賃金専門部会日程表
- 3 令和2年度特定最賃の引上げ率及び影響率一覧表

令和2年度 特定(産業別)最低賃金専門部会委員名簿

山形労働局

区分	ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置等製造業		電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具等製造業		自動車・同附属品製造業		自動車整備業	
	氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
公益代表	いとうよしあき 伊藤吉明	伊藤公認会計士事務所 公認会計士	○ いとうよしあき 伊藤吉明	伊藤公認会計士事務所 公認会計士	○ あべみお 阿部未央	山形大学 教授	◎ あべみお 阿部未央	山形大学 教授
	◎ こーえんずくみこ ユウエンス久美子	山形大学 教授	こーえんずくみこ ユウエンス久美子	山形大学 教授	◎ むらやまひさし 村山永	村山永法律事務所 弁護士	○ こーえんずくみこ ユウエンス久美子	山形大学 教授
	○ やまかみあきら 山上朗	山上朗法律事務所 弁護士	◎ やまかみあきら 山上朗	山上朗法律事務所口 弁護士	やまかみあきら 山上朗	山上朗法律事務所 弁護士	むらやまひさし 村山永	村山永法律事務所 弁護士
労働者代表	* かんばらきよたか 蒲原清天	UAゼンセン山形県支部 支部長	あさくらよしゆき 朝倉義幸	電機連合西奥羽地方協議会 事務局長	きねぶちひろき 木根淵広樹	マーレエンジンコンポーネンツジャパン鶴岡 労働組合 書記長	おの ひであき 小野英晃	スズキ販売労働組合自販山形支部 支部書記長
	さとう しゅういち 佐藤修一	JAM南東北山形県連絡会 事務局長	かきざきたかひで 柿崎隆英	山形航空電子労働組合 執行委員長	こんたみつよし 今田美津良	キリウ山形労働組合 執行委員長	* かしわぎみのる 柏木実	連合山形 副事務局長
	すずきかずゆき 鈴木和幸	エムテックスマツムラ労働組合 執行委員長	* かねこひろし 金子浩	かわでん労働組合 執行委員長	どきしげのり 土岐成紀	TBK労働組合鶴岡支部 支部執行委員長	* たかはしひでき 高橋英樹	山形トヨペット労働組合 執行委員長
使用者代表	* いわたまさし 岩田雅史	山形商工会議所 専務理事	いのうえゆみこ 井上弓子	高島電機(株) 代表取締役会長	* かとうゆうえつ 加藤祐悦	山形県中小企業団体中央会 副会長兼専務理事	さとうみつよし 佐藤光芳	(一社)山形県自動車整備振興会 専務理事
	* たんてつと 丹哲人	(一社)山形県経営者協会 専務理事	* おおたひろあき 太田宏明	山形県商工会連合会 専務理事	すずきあいこ 鈴木合子	スズキハイテック(株) 常務取締役	* たんてつと 丹哲人	(一社)山形県経営者協会 専務理事
	ほしなゆきお 保科幸夫	(株)小森マシンナリー 元常勤監査役	やまもと かずはる 山本和春	富士電子(株) 代表取締役社長	* はらだまさと 原田雅人	(株)ハッピージャパン 取締役総務企画部長	とうかいりんまこと 東海林 誠	(株)東八 代表取締役
任命日	令和2年9月14日		令和2年9月14日		令和2年9月14日		令和2年9月14日	

(「◎」は部会長 「○」は部会長代理 「*」は山形地方最低賃金審議会委員)

令和2年度 特定最低賃金専門部会日程表

開催日	開始時刻	特定最賃名(一部略称)	回数	開催場所
9月24日 (木)	13:30～	合同専門部会	合同	山形労働局 大会議室
9月25日 (金)	13:30～	ポンプ・圧縮機器、一般産業用 機械・装置等製造業	第2回	山形労働局 大会議室
9月28日 (月)	10:00～	自動車整備業	第2回	山形労働局 大会議室
10月2日 (金)	15:00～	自動車・同附属品製造業	第2回	山形労働局 小会議室
10月7日 (水)	10:00～	自動車整備業	第3回	山形労働局 小会議室
10月8日 (木)	13:30～	電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具等製造業	第2回	山形労働局 小会議室
10月12日 (月)	13:30～	ポンプ・圧縮機器、一般産業用 機械・装置等製造業	第3回	山形労働局 小会議室
10月13日 (火)	15:00～	自動車・同附属品製造業	第3回	山形労働局 小会議室
10月19日 (月)	13:30～	電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具等製造業	第3回	山形労働局 大会議室
10月20日 (火)	10:00～	自動車整備業	予備	山形労働局 大会議室
10月21日 (水)	10:00～	ポンプ・圧縮機器、一般産業用 機械・装置等製造業	予備	山形労働局 大会議室
10月22日 (木)	10:00～	電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具等製造業	予備	山形労働局 大会議室
	15:00～	自動車・同附属品製造業	予備	山形労働局 大会議室

山形地方最低賃金審議会日程

10月26日 (月)	10:00～	第5回本審 (特定最賃答申)		山形労働局 大会議室
------------	--------	----------------	--	------------

令和2年度 特定最賃の引上げ率及び影響率一覧表
【自動車附属品製造業】

現行時間額	858		【母集団 1,607人】	
改正時間額	引上げ額	引上げ率	影響率	影響者数
858円	0円	0.00%	10.64%	171人
859円	1円	0.12%	10.77%	173人
860円	2円	0.23%	10.77%	173人
861円	3円	0.35%	12.32%	198人
862円	4円	0.47%	12.32%	198人
863円	5円	0.58%	12.63%	203人
864円	6円	0.70%	14.13%	227人
865円	7円	0.82%	14.25%	229人
866円	8円	0.93%	14.75%	237人
867円	9円	1.05%	14.75%	237人
868円	10円	1.17%	14.75%	237人
869円	11円	1.28%	15.00%	241人
870円	12円	1.40%	15.18%	244人
871円	13円	1.52%	15.62%	251人
872円	14円	1.63%	15.93%	256人
873円	15円	1.75%	16.05%	258人
874円	16円	1.86%	16.05%	258人
875円	17円	1.98%	16.37%	263人
876円	18円	2.10%	18.05%	290人
877円	19円	2.21%	18.05%	290人
878円	20円	2.33%	18.05%	290人
879円	21円	2.45%	18.05%	290人
880円	22円	2.56%	18.17%	292人
881円	23円	2.68%	18.61%	299人
882円	24円	2.80%	18.92%	304人
883円	25円	2.91%	18.92%	304人
884円	26円	3.03%	19.10%	307人
885円	27円	3.15%	19.10%	307人
886円	28円	3.26%	19.42%	312人
887円	29円	3.38%	19.54%	314人
888円	30円	3.50%	19.54%	314人
889円	31円	3.61%	19.54%	314人
890円	32円	3.73%	19.54%	314人
891円	33円	3.85%	19.79%	318人
892円	34円	3.96%	19.91%	320人
893円	35円	4.08%	20.29%	326人
894円	36円	4.20%	20.29%	326人
895円	37円	4.31%	20.78%	334人
896円	38円	4.43%	20.78%	334人
897円	39円	4.55%	20.78%	334人
898円	40円	4.66%	20.91%	336人
899円	41円	4.78%	20.91%	336人
900円	42円	4.90%	20.91%	336人
901円	43円	5.01%	22.03%	354人
902円	44円	5.13%	22.03%	354人
903円	45円	5.24%	22.03%	354人
904円	46円	5.36%	22.22%	357人
905円	47円	5.48%	22.53%	362人
906円	48円	5.59%	22.53%	362人
907円	49円	5.71%	22.53%	362人
908円	50円	5.83%	22.71%	365人

都道府県	業種	直近の 改定年月日	部会 結審 年月日	6条⑤項 適用	金額結 審(予 定) 年月日	改定前額	改定額(決定額)	前回改定額との比較	地賃額比	備考
						時間額	時間額	時間額	割合	
北海道	鉄 鋼	R1.12.1	9/30	有	9/30	967	967	±0	112.3%	指定日発効
北海道	電 気 機 械	R1.12.1	9/30	有	9/30	894	895	+1	103.9%	指定日発効
埼玉	非 鉄 金 属	R1.12.1	9/28	無	10/1	944	948	+4	102.2%	指定日発効
埼玉	電 子 部 品	R1.12.1	9/15	無	10/1	951	954	+3	102.8%	指定日発効
埼玉	輸 送 機 械	R1.12.1	9/15	無	10/1	961	966	+5	104.1%	指定日発効
埼玉	光 学 機 械 器 具	R1.12.1	9/24	無	10/1	959	963	+4	103.8%	指定日発効
埼玉	自 動 車 小 売	R1.12.1	9/29	無	10/1	957	962	+5	103.7%	指定日発効
千葉	鉄 鋼	R1.12.25	9/28	有	9/28	993	995	+2	107.6%	指定日発効
千葉	電 気 機 械	R1.12.25	9/25	有	9/25	951	954	+3	103.1%	指定日発効
大阪	塗 料	R1.12.1	9/30	有	9/30	970	971	+1	100.7%	
大阪	鉄 鋼	R1.12.1	9/29	有	9/29	966	968	+2	100.4%	指定日発効(12/1)
大阪	一 般 機 械 ・ 輸 送 機 械	R1.12.1	9/28	有	9/28	967	968	+1	100.4%	指定日発効(12/1)
大阪	電 気 機 械	R1.12.1	9/30	有	9/30	965	966	+1	100.2%	
大阪	輸 送 機 械 (自)	R1.12.1	9/25	有	9/25	969	970	+1	100.6%	指定日発効(12/1)
兵庫	鉄 鋼	R1.12.1	9/28	有	9/28	963	964	+1	107.1%	指定日発効
兵庫	精 密 機 械	R1.12.1	9/29	有	9/29	901	903	+2	100.3%	指定日発効
兵庫	電 気 機 械	R1.12.1	9/25	有	9/25	900	902	+2	100.2%	指定日発効
兵庫	輸 送 機 械	R1.12.1	9/28	有	9/28	975	978	+3	108.7%	指定日発効
島根	鉄 鋼	R1.11.29	9/15	有	9/15	914	922	+8	116.4%	法定発効
島根	一 般 機 械	R1.12.1	9/29	有	9/29	894	898	+4	113.4%	法定発効
島根	電 気 機 械	R1.11.28	9/23	有	9/23	822	825	+3	104.2%	法定発効
島根	自 動 車 (新 車) 小 売	R1.12.1	10/1	有	10/1	865	872	+7	110.1%	法定発効

2020 年度自動車・同付属品製造業の引上げ額の考え方

2020 年 10 月 2 日

専門部会労働側委員

我々の属する金属労協（JCM）は、「日本の自動車産業を含む金属産業の強みは、バリューチェーン全体の総合力にある。その強化には、各企業における「人への投資」としての賃上げはもちろんのこと、労使交渉の手段を持たない未組織の中小企業や非正規雇用の労働者を含めた金属産業全体の賃金の底上げが、必要不可欠なものである。政府も「パートナーシップ構築宣言」など、取引関係の適正化に取り組み、環境整備を図っている。産業全体の競争力と産業の魅力を高めるため、継続的に、組織労働者と未組織労働者、正社員と非正規雇用で働く労働者の賃金格差の是正に取り組んでいく必要がある。」としています。

連合が 2017 年に発行した都道府県別リビングウェイジでは、山形県の労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準は 950 円と示しており、我々の特定最賃の昨年改訂額 858 円との差は 92 円である。また、2019 年度山形県の高卒初任給 157,500 円を法定時間 173.8 で割り返した額は 906 円となり、その差は 47 円である。

このような資料からもコロナ禍における、最低賃金の直接的な影響を受ける低賃金労働者は、もともと生活に余裕がない中、企業活動縮小による労働時間の減少などを受け、さらに厳しい生活を余儀なくされているといえる。製造業は 3 密（密閉、密集、密接）の回避が困難な製造工程・職場が多く、不安を抱えながら懸命に働いている労働者の協力・努力に報いるためにも、特定最低賃金の引き上げが必要であります。

以上を踏まえ、労働側として地域産業の状況を鑑みた結果、労使共存共栄の観点から、昨年の引き上げ額 22 円の半分となる 11 円を目安に影響率を考慮した上で引き上げ額の決定を望みます。

【引上げ額】

2020 年度時間額は 現行 858 円 を 11 円引上げ 869 円 を提示する。

（引上げ率は 1.28%）

以上

(以下、考え方設定根拠)

※ 最低生活給の確保を意識した取り組みとするため、都道府県別リビングウェッジを参考とする。
連合リビングウェッジ・高卒初任給額・2020 地域別最低賃金額・製造業従事者人口などの
データから、長崎県との差額に注目。

長崎県に同業種名の特定最賃部門は存在していないが、最も近い業種と考えられる一般機械部
門では、2020 年度の改訂時間額は 875 円（昨年比 0 円）となっており、2019 年度山形県自動
車・同付属品製造業時間額 858 円との差額は 17 円である。

2019 年度山形県自動車・同付属品製造業時間額 858 円を同差額引上げた場合では、時間額 875
円である。

※ 自動車総連がまとめた 2020 年総合生活改善の取り組みにおける賃上げの結果では、中小単組
の引上げにおいて、車体・部品部門 299 人以下の単組では、総額（定期昇給＋賃金改善）の引
上げ率が 1.63%となった。

2019 年度山形県自動車・同付属品製造業時間額 858 円を同率で引上げた場合では、引上げ額
14 円、時間額 872 円である。

※ 従来の特定最賃引上げの思想を継承しつつ、この数年間の第 1 回目提示額より抑えた金額提示
であることを印象付ける。

【参考：年間労働時間 2,000 時間とした場合】

	時間額	年間 労働時間	年間額	2020 年 山形地賃との 年間差額	2019 年 特定最賃との 年間差額
連合リビングウェッジ 山形県	950 円	2,000h	1,900,000 円	314,000 円	184,000 円
2019 年山形県高卒初任給	945 円	2,000h	1,890,000 円	304,000 円	174,000 円
2020 年特定最賃 (+17 円)	875 円	2,000h	1,750,000 円	164,000 円	34,000 円
2020 年特定最賃 (+14 円)	872 円	2,000h	1,744,000 円	158,000 円	28,000 円
2020 年特定最賃 (+11 円)	869 円	2,000h	1,738,000 円	152,000 円	22,000 円
2020 年特定最賃 (+5.5 円)	863.5 円	2,000h	1,727,000 円	141,000 円	11,000 円
2020 年特定最賃 (+3 円)	861 円	2,000h	1,722,000 円	136,000 円	6,000 円
2019 年特定最賃 (現行)	858 円	2,000h	1,716,000 円	130,000 円	
2020 年山形県地賃	793 円	2,000h	1,586,000 円		△130,000 円
2019 年山形県地賃	790 円	2,000h	1,580,000 円	△6,000 円	△136,000 円

自動車総連 2020 年総合生活改善の取り組みにおける賃上げの結果

(2020 年 8 月 5 日現在)

・平均賃金については、集計対象 1,081 単組の内、全体の 98.2%にあたる 1,062 単組において賃金改善分を要求。総額での平均要求額は 7,448 円、うち賃金改善分の平均要求額は 3,586 円となり、中でも 299 人以下の中小単組の平均要求額が 3,678 円と最も高くなった。

・獲得状況をみると、妥結した 1,076 単組の平均獲得額は 4,474 円。内、全体の 59.7%にあたる 642 単組で賃金改善分を獲得した。全体の賃金改善分平均獲得額は 1,250 円と、前年の 1,374 円を下回ったものの、中小単組の結果を見ると、他の規模よりも高く、また、複数年連続で賃金改善分未獲得だった単組も減少する等、中小単組の奮闘ぶりが結果にも表れた。

・総じて、中小単組の地力向上、及び全体の底上げ・底支え、格差是正の更なる前進という取り組みの狙いは一定程度果たし得たものと評価するとともに、その過程において、総合生活改善における真の意味での構造転換も着実に進んだものと受け止める。

・企業内最低賃金協定については、本年は取り組みを強化し自動車総連基準を 164,000 円以上と引き上げた。現時点における平均締結額は 162,021 円と、前年の 160,779 円から大幅に引き上がった。これを時給に換算（所定労働時間 8H/日×244 日/年=1,952H/年で算出）すると、996 円に相当する。

(月例賃金の回答状況)

	妥結 単組数	総額		賃金改善分				
		平均(円)	引上率(%)	獲得単組数	割合(%)	平均(円)	引上率(%)	
2020年計	1,076	4,474	1.86	642	59.7	1,250	0.53	
業 種 別	メーカー	13	6,851	2.18	13	100.0	1,073	0.34
	車体・部品	386	4,460	1.76	234	60.6	885	0.35
	販売	573	4,463	1.94	339	59.2	1,499	0.65
	輸送	23	3,285	1.39	14	51.9	1,132	0.71
規 模 別	3,000人以上	30	6,713	2.14	28	93.3	1,082	0.34
	1,000～2,999人	69	5,123	1.86	48	69.6	758	0.28
	500～999人	125	4,889	1.90	83	66.4	1,114	0.46
	300～499人	133	4,766	1.91	90	67.7	1,053	0.42
	299人以下	719	4,213	1.83	393	54.7	1,393	0.60
(参考) 2019年計	1,088	4,890	1.90	835	76.7	1,374	0.57	

(部門・規模別)

■車体・部品

	妥結 単組数	総額		賃金改善分			
		平均(円)	引上率(%)	獲得単組数	割合(%)	平均(円)	引上率(%)
3,000人以上	17	6,638	2.11	15	88.2	1,089	0.35
1,000～2,999人	43	5,474	1.98	33	76.7	715	0.26
500～999人	63	4,793	1.87	46	73.0	776	0.30
300～499人	55	4,512	1.80	38	69.1	727	0.28
299人以下	208	3,973	1.63	102	49.0	1,021	0.42

データ出所：「2017都道府県別リビングウェイジ」（連合 2017/9/15）

2017年度地域別最低賃金・2016年「賃金構造基本統計調査」との比較

リビングウェイジは、労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準を連合が独自に算出しているものです。

さいたま市での調査にもとづき、マーケット・バスケット方式で算出したリビングウェイジ（単身者）は、172,488円（住居費以外126,217円+住居費46,271円）でした。これを各都道府県に換算すると・・・

地賃ランク	2017都道府県別リビングウェイジ (LW)	2020 地域別最低賃金	2016 高卒初任給		
			時間額*1	時間額*9	
A	東京	1,120	1,013	173,200	1,083
A	神奈川	1,080	1,012	168,000	1,043
A	大阪	1,000	964	166,700	1,029
A	愛知	980	927	168,700	1,022
A	埼玉	1,020	928	166,100	1,007
A	千葉	1,010	925	163,800	999
B	京都	1,000	909	160,800	980
B	兵庫	1,000	900	162,800	987
B	静岡	970	885	164,400	996
B	滋賀	980	868	163,100	1,007
B	茨城	950	851	162,000	994
B	栃木	960	854	161,600	985
B	広島	960	871	159,700	956
B	長野	930	849	162,800	987
B	富山	950	849	157,500	949
B	三重	950	874	162,500	985
B	山梨	940	838	162,000	976
C	群馬	920	837	160,500	967
C	岡山	950	834	164,100	995
C	石川	960	833	161,400	961
C	香川	950	820	161,500	956
C	奈良	940	838	162,500	967
C	宮城	960	825	158,100	952
C	福岡	950	842	155,700	932
C	山口	930	829	160,100	964
C	岐阜	940	852	163,600	980
C	福井	950	830	159,300	948
C	和歌山	950	831	158,400	949
C	北海道	940	861	149,700	896
C	新潟	950	831	158,500	955
C	徳島	940	796	155,000	928
D	福島	940	800	155,500	926
D	大分	920	792	152,300	917
D	山形	950	793	148,400	889
D	愛媛	940	793	157,100	946
D	島根	930	792	154,800	933
D	鳥取	930	792	149,800	892
D	熊本	930	793	151,300	901
D	長崎	950	793	148,700	890
D	高知	930	792	154,000	922
D	岩手	930	793	147,200	881
D	鹿児島	900	793	147,800	885
D	佐賀	920	792	152,900	916
D	青森	910	793	145,800	868
D	秋田	910	792	144,100	858
D	宮崎	900	793	144,100	858
D	沖縄	950	792	138,700	836
	平均	955	844	157,587	950
	平均との差	5	51	9,187	61

*0 出所：「2020年度地域別最低賃金額改正状況」（連合 労働条件局）

*1 月額を2016「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）所定内実労働時間数全国平均（164時間）で除し、10円未満は四捨五入した。（所定内実労働時間数＝総実労働時間数－超過実労働時間数）

*6 出所：「平成29年度地域別最低賃金改定状況」（厚生労働省）

*8 出所：2016「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）

*9 2016「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）都道府県別所定内実労働時間数で除した。

山形県特定最賃		2002 平成14年	2003 平成15年	2004 平成16年	2005 平成17年	2006 平成18年	2007 平成19年	2008 平成20年	2009 平成21年	2010 平成22年	2011 平成23年	2012 平成24年	2013 平成25年	2014 平成26年	2015 平成27年	2016 平成28年	2017 平成29年	2018 平成30年	2019 令和元年	2020 令和2年							
山形	改正額																										
	引上額																										
	#VALUE!																										
特定最賃	引上率																										
	#VALUE!																										
一般機械	引上率																										
	#VALUE!																										
山形	改正額																										
	引上額																										
	#VALUE!																										
特定最賃	引上率																										
	#VALUE!																										
電気機械	引上率																										
	#VALUE!																										
山形	改正額																										
	引上額																										
	#VALUE!																										
特定最賃	引上率																										
	#VALUE!																										
自動車整備	引上率																										
	#VALUE!																										
長崎	改正額																										
	引上額																										
	#VALUE!																										
特定最賃	引上率																										
	#VALUE!																										
一般機械	引上率																										
	#VALUE!																										

人口総数ランキング

順位	都道府県	人口総数	偏差値	格付
【出典】人口総数:2010年				
1	東京都	13,159,388人	89.3	S
2	神奈川県	9,048,331人	78.8	S
3	大阪府	8,865,245人	78.1	S
4	愛知県	7,410,719人	67.7	A
5	埼玉県	7,194,556人	66.8	A
6	千葉県	6,216,289人	63.2	A
7	兵庫県	5,588,133人	60.8	A
8	北海道	5,506,419人	60.5	A
9	福岡県	5,071,968人	58.8	B
10	静岡県	3,765,007人	53.9	B
11	茨城県	2,969,770人	50.9	B
12	広島県	2,860,750人	50.5	B
	全国平均	2,724,625人	50	-
13	京都府	2,636,092人	49.7	C
14	新潟県	2,374,450人	48.7	C
15	宮城県	2,348,165人	48.6	C
16	長野県	2,152,449人	47.8	C
17	岐阜県	2,080,773人	47.6	C
18	福島県	2,029,064人	47.4	C
19	群馬県	2,008,068人	47.3	C
20	栃木県	2,007,683人	47.3	C
21	岡山県	1,945,276人	47.1	C
22	三重県	1,854,724人	46.7	C
23	熊本県	1,817,426人	46.6	C
24	鹿児島県	1,706,242人	46.2	C
25	山口県	1,451,338人	45.2	C
26	愛媛県	1,431,493人	45.1	C
27	長崎県	1,426,779人	45.1	C
28	滋賀県	1,410,777人	45	C
29	奈良県	1,400,728人	45	C
30	沖縄県	1,392,818人	45	C
31	青森県	1,373,339人	44.9	C
32	岩手県	1,330,147人	44.7	C
33	大分県	1,196,529人	44.2	C
34	石川県	1,169,788人	44.1	C
35	山形県	1,168,924人	44.1	C
36	宮崎県	1,135,233人	44	C
37	富山県	1,093,247人	43.9	C
38	秋田県	1,085,997人	43.8	C
39	和歌山県	1,002,198人	43.5	C
40	香川県	995,842人	43.5	C
41	山梨県	863,075人	43	C
42	佐賀県	849,788人	42.9	C
43	福井県	806,314人	42.8	C
44	徳島県	785,491人	42.7	C
45	高知県	764,456人	42.6	C
46	島根県	717,397人	42.4	C
47	鳥取県	588,667人		

257,855

製造業事業所数ランキング

順位	都道府県	製造業事業所数	偏差値	格付
【出典】製造業事業所数:2012年				
1	東京都	50,051事業所	88.5	-
2	大阪府	47,442事業所	83.8	-
3	愛知県	39,379事業所	76.5	-
4	埼玉県	29,417事業所	67.4	-
5	静岡県	21,267事業所	59.9	-
6	神奈川県	19,898事業所	58.6	-
7	兵庫県	19,407事業所	58.2	-
8	京都府	15,207事業所	54.3	-
9	岐阜県	14,955事業所	54.1	-
10	新潟県	12,475事業所	51.8	-
11	福岡県	12,430事業所	51.8	-
12	千葉県	11,935事業所	51.3	-
13	群馬県	11,817事業所	51.2	-
14	長野県	11,658事業所	51.1	-
15	北海道	11,600事業所	51	-
16	茨城県	11,419事業所	50.8	-
17	広島県	11,005事業所	50.5	-
	全国平均	10,497事業所	50	-
18	栃木県	10,085事業所	49.6	-
19	三重県	8,123事業所	47.8	-
20	石川県	7,808事業所	47.5	-
21	福島県	7,481事業所	47.2	-
22	岡山県	7,283事業所	47	-
23	滋賀県	5,877事業所	45.8	-
24	福井県	5,610事業所	45.5	-
25	山形県	5,535事業所	45.4	-
26	富山県	5,480事業所	45.4	-
27	鹿児島県	5,174事業所	45.1	-
28	奈良県	5,073事業所	45	-
29	愛媛県	5,070事業所	45	-
30	宮城県	5,019事業所	45	-
31	山梨県	4,964事業所	44.9	-
32	香川県	4,486事業所	44.5	-
33	和歌山県	4,334事業所	44.3	-
34	熊本県	4,329事業所	44.3	-
35	長崎県	4,154事業所	44.2	-
36	岩手県	3,790事業所	43.8	-
37	秋田県	3,789事業所	43.8	-
38	山口県	3,744事業所	43.8	-
39	大分県	3,170事業所	43.3	-
40	宮崎県	3,155事業所	43.3	-
41	青森県	3,087事業所	43.2	-
42	佐賀県	3,002事業所	43.1	-
43	沖縄県	2,954事業所	43.1	-
44	徳島県	2,915事業所	43	-
45	島根県	2,440事業所	42.6	-
46	高知県	2,415事業所	42.6	-
47	鳥取県	1,672事業所	41.9	-

対平均 対長崎
△ 4,962 1,381

製造業 就業者数ランキング

順位	都道府県	製造業 就業者数	偏差値	人口に対する割合
【出典】製造業 就業者数: 2010年				
1	愛知県	901千人	87.2	12.16%
2	大阪府	607千人	71.5	6.85%
3	神奈川県	602千人	71.2	6.65%
4	東京都	588千人	70.4	4.47%
5	埼玉県	558千人	68.8	7.76%
6	静岡県	476千人	64.5	12.64%
7	兵庫県	451千人	63.1	8.07%
8	千葉県	341千人	57.3	5.49%
9	茨城県	292千人	54.7	9.83%
10	福岡県	263千人	53.1	5.19%
11	岐阜県	247千人	52.2	11.87%
12	広島県	236千人	51.7	8.25%
13	栃木県	229千人	51.3	11.41%
14	群馬県	226千人	51.1	11.25%
14	長野県	226千人	51.1	10.50%
16	三重県	213千人	50.4	11.48%
17	新潟県	211千人	50.3	8.97%
	全国平均	205千人	50	7.52%
18	北海道	204千人	50	3.70%
19	京都府	194千人	49.4	7.36%
20	福島県	188千人	49.1	9.27%
21	滋賀県	179千人	48.6	12.69%
22	岡山県	169千人	48.1	8.69%
23	宮城県	139千人	46.5	5.92%
24	富山県	132千人	46.1	12.07%
25	山形県	116千人	45.3	9.92%
26	山口県	113千人	45.1	7.79%
27	石川県	110千人	44.9	9.40%
28	熊本県	106千人	44.7	5.83%
29	奈良県	100千人	44.4	7.14%
30	愛媛県	99千人	44.4	6.92%
31	岩手県	98千人	44.3	7.37%
32	福井県	87千人	43.7	10.79%
33	山梨県	85千人	43.6	9.85%
34	鹿児島県	82千人	43.4	4.81%
35	大分県	80千人	43.3	6.69%
36	香川県	78千人	43.2	7.83%
37	秋田県	75千人	43.1	6.91%
38	長崎県	73千人	43	5.12%
39	青森県	66千人	42.6	4.81%
40	宮崎県	65千人	42.5	5.73%
41	和歌山県	63千人	42.4	6.29%
42	佐賀県	62千人	42.4	7.30%
43	徳島県	53千人	41.9	6.75%
44	島根県	47千人	41.6	6.55%
45	鳥取県	41千人	41.3	6.96%
46	高知県	29千人	40.6	3.79%
47	沖縄県	28千人	40.6	2.01%

対平均 対長崎
△ 89 43

現金給与月額ランキング

順位	都道府県	現金給与月額	所定内給与月額	年間賞与	偏差値	格付	
【出典】所定内給与月額(A):2015年、年間賞与(B):2015年、現金給与月額:2015年							
1	東京都	412.4千円	383.0千円	1,286.6千円	73.9	S	
2	神奈川県	367.4千円	335.1千円	1,033.8千円	69.9	A	
3	大阪府	358.5千円	327.1千円	978.8千円	67.2	A	
4	愛知県	354.9千円	315.2千円	1,147.5千円	66.1	A	
5	千葉県	338.2千円	306.0千円	818.7千円	60.9	A	
6	京都府	335.1千円	308.8千円	852.7千円	60	B	
7	埼玉県	333.0千円	304.4千円	772.9千円	59.3	B	
8	兵庫県	332.1千円	298.8千円	872.7千円	59.1	B	
9	茨城県	330.7千円	298.9千円	894.5千円	58.6	B	
10	滋賀県	329.1千円	292.7千円	816.8千円	58.1	B	
11	三重県	328.8千円	291.1千円	850.3千円	58.1	B	
12	栃木県	321.3千円	290.5千円	828.5千円	55.7	B	
13	静岡県	320.7千円	287.6千円	806.5千円	55.6	B	
14	奈良県	317.1千円	290.2千円	753.8千円	54.4	B	
15	広島県	315.3千円	282.9千円	786.9千円	53.9	B	
16	群馬県	314.5千円	283.1千円	779.8千円	53.6	B	
17	山梨県	313.0千円	284.2千円	777.2千円	53.2	B	
18	岡山県	311.5千円	280.8千円	797.0千円	52.7	B	
19	宮城県	307.4千円	279.9千円	763.6千円	51.5	B	
20	長野県	304.5千円	276.2千円	804.0千円	50.6	B	
21	和歌山県	303.3千円	275.0千円	742.6千円	50.2	B	
22	岐阜県	303.0千円	275.6千円	740.2千円	50.1	B	
	全国平均	302.7千円	-	275.6千円	747.3千円	50	-
23	福岡県	299.8千円	274.7千円	737.2千円	49.1	C	
24	香川県	299.0千円	273.2千円	713.0千円	48.9	C	
25	石川県	298.6千円	274.0千円	780.7千円	48.7	C	
26	徳島県	297.8千円	272.5千円	859.3千円	48.5	C	
27	富山県	297.0千円	269.6千円	786.3千円	48.3	C	
28	山口県	296.7千円	267.8千円	769.0千円	48.2	C	
29	福井県	294.3千円	269.6千円	740.0千円	47.4	C	
30	福島県	289.4千円	263.6千円	628.7千円	45.9	C	
31	北海道	287.3千円	265.5千円	654.7千円	45.3	C	
32	熊本県	283.0千円	259.0千円	650.6千円	43.9	C	
33	新潟県	282.4千円	259.9千円	638.0千円	43.8	C	
34	愛媛県	281.7千円	257.5千円	656.9千円	43.5	C	
35	高知県	278.7千円	257.7千円	609.2千円	42.6	C	
36	島根県	278.3千円	252.5千円	650.9千円	42.5	C	
37	鹿児島県	277.1千円	253.3千円	609.3千円	42.1	C	
38	大分県	276.0千円	253.0千円	636.4千円	41.8	C	
39	長崎県	275.6千円	250.7千円	605.7千円	41.7	C	
40	佐賀県	268.8千円	247.1千円	602.1千円	39.6	D	
41	山形県	266.1千円	241.4千円	566.7千円	38.7	D	
42	鳥取県	261.0千円	240.5千円	558.0千円	37.2	D	
43	岩手県	259.9千円	235.9千円	587.4千円	36.8	D	
44	宮崎県	258.7千円	238.1千円	602.5千円	36.5	D	
45	秋田県	257.1千円	235.8千円	543.3千円	36	D	
46	沖縄県	255.0千円	237.2千円	496.4千円	35.3	D	
47	青森県	254.2千円	235.6千円	536.5千円	35.1	D	

対平均 対長崎
△ 36.6 △ 9.5

150万円～200万円の所得者数ランキング

順位	都道府県	150万円～200万円の所得者数(申告所得)	偏差値	人口に対する割合
【出典】150万円～200万円の所得者数(申告所得):2012年				
1	東京都	261,215人	80.8	1.99%
2	神奈川県	181,799人	74.5	2.01%
3	大阪府	161,487人	70.6	1.82%
4	愛知県	145,076人	67.4	1.96%
5	埼玉県	143,880人	67.2	2.00%
6	千葉県	123,540人	63.3	1.99%
7	兵庫県	113,232人	61.3	2.03%
8	北海道	108,635人	60.4	1.97%
9	福岡県	95,626人	57.9	1.89%
10	静岡県	81,768人	55.2	2.17%
11	広島県	63,658人	51.7	2.23%
12	茨城県	62,687人	51.5	2.11%
	全国平均	54,681人	-	2.01%
13	新潟県	50,975人	49.3	2.15%
14	京都府	49,588人	49	1.88%
15	宮城県	47,412人	48.6	2.02%
16	長野県	46,037人	48.3	2.14%
17	岐阜県	44,505人	48	2.14%
18	岡山県	40,017人	47.2	2.06%
19	三重県	39,697人	47.1	2.14%
20	福島県	39,151人	47	1.93%
21	群馬県	38,588人	46.9	1.92%
22	栃木県	38,584人	46.9	1.92%
23	山口県	36,427人	46.5	2.51%
24	熊本県	34,069人	46	1.87%
25	岩手県	31,539人	45.5	2.37%
26	長崎県	30,352人	45.3	2.13%
27	鹿児島県	30,023人	45.2	1.76%
28	青森県	29,128人	45.1	2.12%
29	滋賀県	27,593人	44.8	1.96%
30	山形県	27,545人	44.8	2.36%
31	奈良県	27,415人	44.7	1.96%
32	愛媛県	27,006人	44.7	1.89%
33	秋田県	25,743人	44.4	2.37%
34	富山県	24,603人	44.2	2.25%
35	石川県	24,319人	44.1	2.08%
36	大分県	22,678人	43.8	1.90%
37	宮崎県	21,315人	43.6	1.88%
38	和歌山県	20,684人	43.4	2.06%
39	香川県	20,328人	43.4	2.04%
40	佐賀県	18,943人	43.1	2.23%
41	山梨県	18,274人	43	2.12%
42	沖縄県	18,033人	42.9	1.29%
43	島根県	17,401人	42.8	2.43%
44	福井県	17,261人	42.8	2.14%
45	徳島県	14,965人	42.3	1.91%
46	高知県	14,216人	42.2	1.86%
47	鳥取県	12,967人	42	2.20%

対平均 対長崎
 Δ 27,136 Δ 2,807

一般世帯の1世帯あたり人員ランキング

順位	都道府県	一般世帯の1世帯あたり人員	偏差値	格付
【出典】一般世帯の1世帯あたり人員：2010年				
1	山形県	2.94人	71.4	S
2	福井県	2.86人	67.1	A
3	佐賀県	2.80人	63.8	A
4	富山県	2.79人	63.3	A
5	岐阜県	2.78人	62.8	A
6	新潟県	2.77人	62.2	A
7	福島県	2.76人	61.7	A
8	秋田県	2.71人	59	B
8	鳥取県	2.71人	59	B
10	岩手県	2.69人	57.9	B
10	滋賀県	2.69人	57.9	B
12	茨城県	2.68人	57.4	B
13	長野県	2.66人	56.3	B
13	島根県	2.66人	56.3	B
15	栃木県	2.65人	55.8	B
15	静岡県	2.65人	55.8	B
17	奈良県	2.63人	54.7	B
17	沖縄県	2.63人	54.7	B
19	青森県	2.61人	53.6	B
19	群馬県	2.61人	53.6	B
21	三重県	2.59人	52.5	B
22	山梨県	2.58人	52	B
22	石川県	2.58人	52	B
24	熊本県	2.57人	51.5	B
25	宮城県	2.56人	50.9	B
	全国平均	2.54人	-	-
26	徳島県	2.52人	48.8	C
26	岡山県	2.52人	48.8	C
28	埼玉県	2.50人	47.7	C
28	和歌山県	2.50人	47.7	C
30	香川県	2.49人	47.2	C
30	愛知県	2.49人	47.2	C
32	長崎県	2.47人	46.1	C
33	兵庫県	2.44人	44.5	C
33	千葉県	2.44人	44.5	C
35	大分県	2.41人	42.9	C
36	宮崎県	2.40人	42.3	C
37	愛媛県	2.37人	40.7	C
38	山口県	2.36人	40.2	C
38	広島県	2.36人	40.2	C
40	福岡県	2.35人	39.6	D
41	神奈川県	2.33人	39.6	D
42	京都府	2.31人	39.5	D
43	高知県	2.30人	39.5	D
44	大阪府	2.28人	39.4	D
45	鹿児島県	2.27人	39.3	D
46	北海道	2.21人	38.5	D
47	東京都	2.03人	34.5	E

対平均 対長崎

0.4 0.5